

行革推進課長
行政管理課長
企画政策課長
財政課長 殿
公有財産課長
総務課長

日経東発第60014055号
令和元年11月15日

一般社団法人 日本経営協会
理事長 岡島 芳明

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

外部(民間)委託の効果的・効率的な進め方

～自治体における最適な戦略的アウトソーシング～

～事業のコスト構造を把握し「経費削減」の発想を超える～

＜令和2年2月12日(水)・13日(木)＞

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

「外部委託、民間委託」の用語は、経費削減の手法として認識されてきた流れがあります。しかし、「アウトソーシング」という英語で表現をすると、外部の資源を活用する側面が強くなります。自治体の業務は広範囲にわたっており、一般公務員では対応が難しいPFIや建築設計、電子システム開発などの高度な専門業務委託はもちろん、学校給食やゴミ収集などの現業部門の業務は、コスト的な観点から、外部委託で行う方が効果的・効率的な事例が増えてきています。さらに、公共施設の指定管理では、経費削減に加えて、民間のノウハウや資金を活用して、収益を実現する事例も誕生しています。アウトソーシングの概念を追求すると、「公務員の仕事や専門性とは何か」という命題が浮上します。経費削減の手法として認識されてきた外部委託ですが、実は、委託の範囲やコストをもとに、最適な業務遂行形態をコーディネートする、「公務員の専門性」への問いかけになります。

財源難のなかで、超少子高齢化への対応、公共施設マネジメント(老朽化した施設には統廃合が不可欠)などの重要課題に対応するためには、単なる経費削減という発想を超えて、公民連携、市民協働での「最適化」をプロデュースする専門性が要求されています。最近では、税金を使わないで、外部資金による事業推進の事例も見られるようになりました。

そこで、「外部資源」を活用する業務分析、コスト構造の把握、指定管理者等の公民連携(PPP)手法における契約形態、モニタリング・評価などの手法を事例検証を交え、トータルに重要な論点を解説し、結果として経費削減、資金調達に結び付ける手法を主軸のテーマとした標記講座を開催いたします。

公務ご多忙の折りとは存じますが、この機会に関係各位のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

(12:00から受付)

日 時：令和2年2月12日(水) 13:00～17:00
2月13日(木) 10:00～16:00

講 師：東洋大学大学院 客員教授 南 学氏

会 場：日本経営協会内専用教室
(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)

参加料：会員(1名) 29,000円 } 31,900円
(負担金) 消費税 2,900円
一般(1名) 32,000円 } 35,200円
消費税 3,200円



＜会場案内図＞

申込方法：①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。

②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。

・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。

・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。

・お申込みは開催日の3営業日前までお願いいたします。

・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。

開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。

なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

その他：参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いします)

東京本部 公務研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

URL <http://www.noma.or.jp>

▶プログラム◀

主な検討項目

- 1 「行政改革」として始まったアウトソーシング
- 2 従来型の「削減手法」には限界があり、行政改革に結びつかない
- 3 【事例検証】単なる民間委託ではコスト増になることもある
- 4 経費削減を超えて収益も実現する指定管理者制度の活用
- 5 直営、業務委託、指定管理者制度の正確な区別と活用法
- 6 事務事業をフルコストで検証できない従来の公会計の構造
- 7 事業別財務諸表の活用で、効果的な業務改革「資産活用」を実現できる。
- 8 公共施設マネジメントの基本もアウトソーシングできる
- 9 効果的アウトソーシングには業務・コスト分析が必要
- 10 アウトソーシングにおける効果的なモニタリング・評価手法
- 11 施設と機能とを分離し、機能統合・包括管理委託を実現する
- 12 民間からの資金調達を可能にする発想（資産価値への注目）
- 13 サービス低下を招かないアウトソーシングの最適化と歳出削減

※南 学氏著書「実践!公共施設マネジメント」(学陽書房)をご用意し、教材として用います。

講師紹介

南 学(みなみ まなぶ)氏

東京大学卒業後、横浜市役所に入職。環境事業局、経済局、総務局、市立大学事務局、市長室、企画局を歴任。在職中に米国カリフォルニア大学大学院に留学し修士号取得。

2000年から静岡文化芸術大学助教授、2004年から神田外語大学教授、横浜市立大学教授、神奈川大学特任教授を経て現職。また、行政刷新会議の事業仕分けにも民間評価者(仕分け人)として参加。

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60014055 『外部(民間)委託の効果的・効率的な進め方』参加申込書

※NOMA記入

--	--	--	--	--	--

令和2年2月12日～13日

☐会員 ☐一般(該当欄にレ印)

役所名			電話	()	内線	<ご連絡担当者>	
			FAX	()		所属	
所在地	〒						フリガナ氏名
フリガナ参加者氏名	フリガナ参加者氏名	所属部課役職名	経年数	経年数	経年数	経年数	メールアドレス
フリガナ参加者氏名	フリガナ参加者氏名	所属部課役職名	経年数	経年数	経年数	経年数	<通信欄>
フリガナ参加者氏名	フリガナ参加者氏名	所属部課役職名	経年数	経年数	経年数	経年数	

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
 ①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内
 ②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要
 (経年数は、現在の部課での年数をご記入ください)